

インドの雇用と労働に関する研究動向

——経済自由化を軸として——

きそじゅんこ
木曾順子

はじめに

- I 労働市場の変容
 - II IT産業と雇用
 - III インフォーマル・セクターの労働者
 - IV 岐路に立つ労働運動
- むすび

はじめに

インドの労働人口は、現在4億人を超えている。労働法の整備は植民地時代に始まり、その内容は多岐にわたっている。また労働者の組織化の歴史は長く、労働運動は政治と結びつきながら、労使関係のみならず社会的にも強い影響力をもってきた。しかし、こうした労働・社会保障法や組織化による権益を享受できるのは、1割にも満たない組織部門労働者にほぼ限られてきた。逆にいえば、農業部門やインフォーマル・セクターなどで働くその他の大多数の労働者が、これらの権益とほとんど無縁のまま存在してきたといえる。1990年代に始まった経済改革以降、経済構造の転換が急速に進展し、好調な経済成長が続くなか、この労働市場構造にも変化が現れている。

経済自由化がインドで本格的に進んだのは1990年代以降のことであった。1980年代末から90年代初頭にかけて極めて深刻な政治・経済危

機に直面したインドは、IMFと世界銀行から借款を導入して91年以降、経済自由化政策を大胆に推し進めてきた。改革は産業政策、金融、貿易、外資など広範な分野で進み、その波は労働面にも及んできた。とりわけ、グローバル経済のなかで進む産業構造転換に柔軟に対応し、また雇用を増やすための条件として、労働市場の柔軟性が注目され、関連法の改正を求める圧力は、経済改革の早い時期から高まった。もっとも柔軟化に関わる法改正をはじめとして、労働改革に対する労組の抵抗は激しく、協議は難航してきた。既存労働法制度の大幅な改革は、とくに中央レベルでは実現されてこなかったといわれてよい^(注1)。しかし、その背後で労働市場および雇用・労働の実態は大きく動いてきた。

とくに筆者が注目するのは次のような動向である。(1)雇用増なき成長と表現される組織部門雇用の伸び悩み、(2)経済自由化によるチャンスをつかんだ新タイプの「エリート労働者」の登場とその急速な拡大、(3)雇用の非正規化やインフォーマル化と、その貧困化との関連、(4)女性の労働力化、または、男性から女性への代替が進むという意味での「労働力の女性化」の傾向などで、これらは労働市場で目立ってきた変化といえるだろう。さらに、(5)労働者の組織的運動の後退、労働運動の低迷や、他方で

の(6)新たな労務管理の展開は労使関係に関わる重要な変化である。加えて、(7)未組織部門労働者を対象とした新たな雇用保障計画や、包括的な労働・社会保障法策定への動きも、労働制度改革の一環として無視できない変化だろう。

これらの動向に関する研究をすべて網羅することはできないが、以上を念頭に、本稿ではいくつかの研究領域に分けて、この数年間に発表された雇用・労働関連の研究をレビューする。第Ⅰ節では、上述の(1)と(3)に関連して、経済改革以降の労働市場の変化・趨勢に関する総論的研究をレビューしたい。貧困(緩和)へのその影響や、組織部門雇用・正規雇用の変化を分析した研究を中心に紹介する。次に第Ⅱ節では、(2)と、一部(6)に関連して、IT産業(IT関連産業を含む)の雇用・労働に関する研究を紹介する。躍進のつづくIT産業の労働者は、インドの目覚ましい成長を体現しているというのに相応しい新たなタイプの労働者階層である。高学歴労働者層の吸収源であり、また近年脚光を浴びている中間層を代表する存在とっていいだろう。IT産業は新規のしかも変化の目まぐるしい分野であるだけに、労働面での研究蓄積はまだ十分ではないが、この新分野をめぐる研究動向を紹介する。逆に第Ⅲ節では、(3)と(7)に関連して、労働市場の最底辺に位置づけられるインフォーマル・セクター、またこれを含む未組織部門^(注2)の雇用・労働に関する研究を紹介する。第Ⅳ節では、(5)と関連して労働運動に関する文献を取り上げる。経済改革以降の厳しい雇用・労働環境のなかで労働運動の劣勢、労働組合の後退が論じられてきた。この面での議論の進展を追いたい。

I 労働市場の変容

経済改革、あるいはそれ以前の限定的な経済自由化が、労働市場に与えた影響については、これが個々の人間レベルでの貧困緩和に影響する重要な要因であるだけに、常に注目されてきた。実際に1990年代の早い時期からこうした視点での研究は数多く発表されている。しかし、経済改革以降の影響についてより精緻な分析・研究が現れ始めたのは、関係するマクロデータが出そろい始めた1990年代末頃だと考えていいだろう。まず本節では、2000年代に発表され、労働市場の変化を概説したいいくつかの研究を紹介する。

Sundaram (2001) は、主に全国標本調査(National Sample Survey,以下NSS)データを使い、1990年代の雇用・失業状態の変化を分析している。調査期間を1年間とするUsual Status基準で、主要な活動が労働であった専門的労働者(PS)と、副業的に労働を行っていた者(SS)を労働者(UPSS)とし、人口を農村男性、農村女性、都市男性、都市女性の4グループに分けて、経済改革後の1993/94年と99/2000年の雇用・失業状態を比較分析している。

変化を整理するなかでSundaramがとくに注目したのは、4グループすべてで6年間に労働力率が低下し、同時に、都市女性を除く3グループで、(とくに農村男性の場合は日雇労働者比率拡大を反映して)日単位の失業率が上昇してきた点であった。1人当たり収入が上昇し、より多くの従属人口を養えるようになったことが原因だと仮定し、検証を試みている。つまり、ほぼ全産業で労働生産性(労働者1人当たりの

粗付加価値)がかなり上昇し、それを反映して6年間に(1)日雇労働者の賃金が増加したと分析し、また(2)女性の労働日数が増加したことに着目した。そして、1人当たり、および労働者1人当たりの年収の変化を4グループについて算定し、1999/2000年にかけてどのグループでも実質2.5パーセント以上の上昇があったとの推定値を示している。こうしてSundaramは、(1)と(2)の2つの変化が、労働力率の低下と男性の労働日数の減少を補ったばかりか、1人当たり収入の上昇をもたらした可能性、さらに、それが、同期間に農村・都市両方で貧困者比率が低下したという計画委員会の発表とも符合すると指摘した。貧困者比率の変化の精度については、測定方法の変化等により議論があり、とくに1999/2000年の数値は過小評価といわれてきた点で留保される^(注3)。しかし、Sundaramの推論は興味深く、労働生産性の上昇、日雇賃金率の変化、日雇労働者比率の拡大、女性の労働力化の実態などは、貧困への影響を視野に入れて今後さらに検証される必要がある。

ただし、女性の就労が統計的に把握されにくく「見えざる労働」になり易いという問題は今も残っている。たとえばその過小評価については、Kantor (2003)が参考になる。グジャラート州アフマダーバードで衣類縫製に携わっている女性家内工業(内職を含む)労働者のフィールド調査に基づき、彼女たちの労働の事実が公式のマクロ統計からいかに抜け落ちているかが検証されている。

次に、NSSデータを使い、経済改革が労働市場にもたらすと予測された負の影響について、反証を試みたのがDeshpande (2003)である。Deshpandeは改革前後を比較し、全国レベルの

変化として、農村・都市、男女で一様ではないが、予想に反して労働力率の上昇(都市男性)、児童の労働力率の低下、失業率の低下、日雇・常用両方の実質賃金上昇などの変化がみられたことを要約した。計画委員会が指摘した貧困率の急速な低下がここでも取り上げられ、その精度に問題は残るとしつつも、実質賃金上昇がこれに貢献したと指摘する。そのうえで州別データを使って以上の指摘の裏付けを試みた。つまり、全国レベルと主要17州を比較して違いがあるか否か、あるならば州の影響がどの程度なのかを検討しようとしたのである。経済改革前については1983年、87/88年の数値を、経済改革後については93/94年、99/2000年の数値を用い、Usual Statusの専業労働者(UPS)のみを分析対象とした。分析の時期、対象ともに、上述のSundaram (2001)とは異なっている。

明らかになったのは、改革後、多数の州で男性の労働力率が低下したが女性はそうでもなかったこと、男性は非識字者で労働力率が低下したが、中等(middle school)レベルで男女ともに上昇した州が多いこと、いくつかの州における慢性的失業率の上昇、多くの州における改革直後の若年層の失業悪化とその後の改善、州ごとの産業別雇用構造の変化、その男女別変化、雇用面からみた州ごとの拡大産業と縮小産業、等々である。とくに、製造業雇用が多くの州で1980年代に停滞したが、改革後の90年代に農村・都市、男女を問わず拡大し、また男性で建設・商業の雇用が拡大したことに注目し、それが労働生産性や所得のより高い部門に参入する労働者の合理的行動の現れだと推測した。貧困率低下はそうした所得上昇の反映だとも示唆する。「17州における(雇用構造の変化に対する)経済

自由化のインパクトも予想されたように悪くはなく、全国レベルでの観察と大きな違いはなかった」(p.839)というのが著者の結論である。ただしつづけて、雇用状態の悪化も改善も経済自由化のみに原因を帰すことはできないとも指摘している。つまり上の結論の前には、経済自由化を含み、雇用と貧困に関わる原因を、さらに州別データで探求する作業がまだまだ残されているということだろう。

Ghose (2004) は、主に第55回NSSのUPSデータと2001年センサス・データをもとに、まず1999/2000年の労働市場を次のように整理している。労働力は2000年に3億7640万人(就業者はうち3億6590万人)、労働力率(worker-population ratio)は37パーセントで、計測上の制約もあり女性の場合は極めて低いという。労働力の42パーセントが無教育、平均就学年数は3.9年であった。就業者の内訳は自営業者(家族従業者を含む)が50パーセント強、日雇労働者34パーセント、未組織部門常用雇用者が8パーセント強、組織部門常用雇用者は8パーセント弱である。日雇労働者の平均就学年数をもっとも短く(1.8年)、無教育は60パーセントに達する。また貧困者比率(ここでは貧困線以下世帯の就業者の比率)も日雇労働者がもっとも高い(47.8パーセント)。これに自営業者(27.4パーセント)、常用雇用者(15.2パーセント)とつづくと推計し、「働く貧困層」(working poor)の93パーセントが日雇労働者と自営業者であることを明らかにした。

重要な指摘は、「働く貧困層」比率が低下してきたこと——43.7パーセント(1983年)、35.7パーセント(94年)、32.5パーセント(2000年)——であろう。1983年から94年の低下の原因は

不完全就業の緩和であり、後半2000年にかけての低下は、常用雇用者比率の拡大と日雇労働者の実質賃金上昇によるという。ただし、常用比率の拡大は、経済成長に伴って常用雇用の増加率が上がったからではなく、雇用増加率がそれより低かったからに過ぎないと指摘し、「働く貧困層」の問題解決には、何よりも貧しい日雇・自営業労働者の常用への移行、常用雇用の拡大を伴う経済成長が必要だというのがGhoseの主張である。同時に、新規の常用雇用に「働く貧困層」が参入できるよう、技能養成特別計画を策定することや、貧困緩和のための特別雇用創出計画の継続などの政策が必要だとも提言している。

さて、以上の3論文は、経済改革以降のマクロな労働市場の変化を、貧困緩和への影響を念頭に分析したものと見える。興味深い要因が指摘されているとはいえ、いずれもその因果関係についてはまだ検討の余地が残っている。さらに追究されるべき重要な課題だろう。次に紹介していくのは、より限定された労働市場を分析したものである。

Rani and Unni (2004) は、副題を「雇用創出的成長の潜在力」とし、製造業部門に焦点を絞って経済改革の影響を考察している。1980年代後半の部分的経済自由化期、90年代前半の経済改革前期、後半の経済改革後期の3時期に分け、雇用、付加価値、固定資本の成長率、雇用弾力性や労働生産性の変化を業種別に明らかにした。雇用増加率は組織部門全体では年0.65パーセント、2.13パーセント、0.7パーセントと低水準で推移し、付加価値や固定資本の成長との乖離が際だった。他方、未組織部門雇用は2期間つづいてマイナスを示したあと、経済改革後期に

なって2.16パーセントという比較的高い増加率を達成し、付加価値の成長率も大きく好転したという。これには組織部門成長業種の発展の波及効果、小規模工業の投資上限引き上げによる技術改善、小規模工業留保品目の削減（dereservation、留保品目の中大規模工業への一部開放）による競争激化のなかでの未組織部門の再編・再構築など、経済改革の影響があったと指摘する。たとえば自動車産業とインフラ建設関連産業は経済自由化・規制緩和の下で発展したが、その関連業種こそが組織部門とともに未組織部門が雇用創出的成長を示した事例であったと析出した。

他方Nagaraj (2004) では、1980年代から90年代にかけての組織部門製造業雇用の変化が考察された。雇用増なき成長の1980年代、90年代半ば頃までのブーム、その後の急激な人員削減期という経過をたどり、組織部門製造業の雇用者数は2001/02年には8年前の水準に戻った。業種別・州別の変化、労働者（監督職を除く）の実質賃金の伸び悩み、雇用減の背景・事情に触れ、これらの経済的影響を論じている。労働市場は解雇・閉鎖規制があっても事実上何ら硬直的ではないし、硬直的であることを求めるのも現実的ではない、労働者は所得保障を伴うより柔軟な働き方を受け入れ、雇用主は利益の適切な分配を保証することが必要だ、というのがNagarajの主張である。

Deshpande et al.(2004) は、組織部門製造業つまり工場における雇用のフレキシブル化の実態を、非常に大規模なフィールド調査により探求した数少ない研究である。サンプルは10州9業種にわたる1294工場で、経済自由化の影響を確認するため1991年と98年を比較している。著

者らが強調するのは、この間に雇用が年2.84パーセントで増加したこと、他方で非常用の肉体労働者、なかでも日雇労働者の比率が拡大し、請負労働者を含めて1998年には肉体労働者の42パーセントが非正規雇用となり、雇用のフレキシブル化が実際に進行してきたことである。また、労働組合や、人員整理・閉鎖を規制する労働法規の存在が雇用増の阻害要因となってきたといえる証拠はないというのも興味深い指摘だろう。ただ、残念なことは、サンプル抽出方法は説明されているが、現場での調査方法が不十分また不明瞭な点である。つまり正確な記録の残りにくい雇用関連の2つの時期のデータが、おそらく1998年の一時期に収集されたと思われる点、また雇用主から収集されたようだが、調査方法が面接かアンケートかも示されていない点である。実際、データ収集の難しさを反映してか、雇用のフレキシブル化の要因を探るための回帰分析のほとんどが、データが完全で正確と判断された392サンプルをもとに行われている。とはいえ、類例の限られた貴重な研究であることは間違いない。

また、同じ調査にはSharma (2006) も触れている。調査結果に基づき、フレキシブル化の制度改革は難航してきたが、とくに経済自由化以降、雇用調整は事実上、十分に行われてきたこと、賃金も柔軟に変動してきたこと、それらが労組の強い抵抗なしに進行してきたこと、が強調された。そして、「雇用伸び悩みの原因を労働市場の非柔軟性に帰するのは正しくない」（p.2083）と述べて、バランスのとれたフレキシブル化の実現を提言している。すなわち中長期的には、労働者に対し雇用保障よりも所得保障（失業給付、再訓練、求職サービス等）を拡充

し、それを前提に、企業に対しては合理的で限定的な解雇権を与えるというものである。そして短期的には、労組との協議を経て企業集団内部での労働者の再配置・再調整が認められるよう提案している。なお、前者の提言に関しては、かつての全国雇用再生基金 (National Renewal Fund) の経験を踏まえた対策が論じられる必要がある。同基金は1992年に同様の目的で設けられたが、ほとんどが公企業の希望退職者の退職金に消えた^(注4)。また、後者の提案が効果的であるためには、労使関係や労働組合運動の実態についての理解が必要と思われる (第IV節参照)。

II IT産業と雇用

経済改革後、新たに登場し、飛躍的に拡大してきた労働市場のひとつがITES (IT活用サービス) 労働市場である。その労働者は、拡大する中間層として脚光を浴び、まさにインドの成長と変化を象徴する労働者群の一部を成しているといつてよい。最先端産業を象徴するかのような近代的オフィスで、コンピュータを道具に海外の顧客を相手とする新種の仕事は、新たな労働需要を生み出してきた。とくに英語能力を採用の条件とするなど新たな雇用形態や労働環境は、高学歴の若者を大量に惹きつけてきたのである。他方、昼夜逆転の作業が多く海外の顧客を相手にするなど、仕事上のストレスは強い。そのためITES産業の先進地域ではすでに高い離職率 (attrition rate) と人材確保に悩む企業が出始めている。

Basant and Rani (2004) は、インドIT労働市場の深化 (deepening) がいかに進行しているか

を、NSSと業界団体NASSCOM (ナスコム) のデータから明らかにしている。ここで労働市場の深化とは、IT産業の業務内容の多様化とそれに応じた労働需給の多様化を指している。インドのソフトウェア・サービス輸出は、1990/91年には現地に技術者を派遣するオンサイトが90パーセントを占めていたが、2002/03年には39パーセントに減り、逆にインド国内からサービスを提供するオフショアが5パーセントから58パーセントへと拡大した。主に大企業によるビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing, 以下BPOs), つまり業務の外部委託の増加がオフショア部分の拡大をもたらしたことはよく知られているが、このBPOsの増加はITESの労働需要を拡大したのみならず、IT産業労働者の質の変化をもたらしたと指摘する。

NSSデータによると、IT産業の労働者数は1999/2000年に約26万6000人に上っていたが、半数以上がハードウェアやソフトウェアの専門技術業務 (consultancy) に携わっていた。またIT関係職の労働者は多種多様な産業分野にわたりその数は約36万9000人に上っていた。大卒者が今も多いのは確かだが、BPOsなど必ずしも専門教育を要求しない業務領域が登場したことで、労働者の教育レベルの多様化が進んでいる。たとえば、非識字者を含む後期中等教育 (higher secondary) までの労働者の割合が拡大した (1993/94年の22.5パーセントから6年後には29.8パーセントに) のもその証左だという。またIT産業の地域的拡散にしたがい、その労働者の地域的多様化も進んでいる。つまりIT産業の後進州にも小さなITセンター都市が新たに誕生して、大都市への集中傾向が緩んでいるのである。さらに

女性や比較的高齢の労働者の比率も拡大してきた。NSSデータ（1999/2000年）によると女性比率はIT関係職労働者全体の19.3パーセント、50歳を超える労働者は約16パーセントであったが、ITES部門の成長とコールセンターでの高い離職率を背景に彼らの参入が増えてきた。性別・年齢の多様化は今後もっと進むと見込んでいる。

次に、IT産業のなかでもBPOsに分析の焦点を絞り、その雇用・労働の実態を明らかにしたのがRamesh（2004）である。デリーの衛星都市ノイダにある6つのコールセンター企業（操業開始6年以内）の雇用者数は推定6010人、約90パーセントが音声での仕事に就いていた。調査対象は277名のエージェント（コールセンターではオペレーターらをこう呼ぶ）である。職場環境の近代的なイメージに加え、豊富な経験や特定の学位を要求されることもなく、必要とされるのは多少のコンピュータ操作能力、会話能力、タイプ技術、英語力だけという参入時の垣根の低さなどが、BPOs企業が多くの若者を惹きつけてきた要因だという。

まず回答者のプロフィールは、社会の平均値からはほど遠い少数エリートの出身者が多いことを明らかにした。年齢は大多数が20～30歳で平均年齢は25歳と非常に低い。85.6パーセントが大卒以上で11.6パーセントが専門訓練修了の学歴をもち、父母の職業的地位や教育レベルもきわめて高かった（父親の94パーセント、母親の63パーセントが大卒）。ほぼ全員が中・上位カースト（forward castes）の出身者である。実際に回答者のほとんどが自らを「エリート職業階層」に属し、伝統的な産業で働く同世代に優越していると考えていた。こうして就職希望者は多く、従業員の募集は、飛び込み、履歴書・電話面接

で随時、または職業紹介所やコールセンター・カレッジなどを通して広く行われるが、選考はかなり厳しい。また雇用・労働の実態はインド労働市場の平均的姿からの乖離を示すと同時に厳しさという点では共通性も示している。若者が多いにもかかわらず半数以上の月収が1万ルーピーを超えて高く、これは他産業ではなかなか得られない水準だと述べる。他方3分の2弱が常用の正規雇用だが、実態は短期の不安定雇用である。加えて365日24時間体制のなかでの流動的な就業形態、報酬と懲罰というアメとムチの使い分けによる厳しい労務管理・査定、そのなかでの強いストレス、孤独な作業と団結の欠如、キャリアアップや昇進のチャンスのない閉塞的な職場、こうした特徴がBPOs企業における労働の実態だと指摘し、タイトルにあるように彼らを「サイバー・クーリー」と呼ぶ。

さらに、文献はやや古くなるが、ソフトウェア産業で働くIT技術者の実態についてはVijayabaskar, Rothboeck and Gayathri（2001）が、またコールセンターの女性労働についてはSingh and Pandey（2005）が参考になろう。前者は、2000年にデリーとバンガロールのソフトウェア産業で働く150人の従業者の実態を調べたものである。年齢が若く上位カースト出身の男性が多いこと、英語能力の必要性、企業規模・職種などによる募集・採用方法の違いや入社時の給与の大きな差、労働組合がなく賃金は個人交渉で決まること、業界内での移動性が高く、中大規模企業では工科大学卒業資格を採用時のスクリーニング手段としていることなどが指摘された。なお、著者らがとくに強調しているのは、ソフトウェア産業の労働市場が分断され、参入や移動に制約があるという点である。

後者の研究は、デリー、グルガオン、ノイダのコールセンターで働く100人の女性に関する質問票を使ったランダム・サンプル調査である。ここでも年齢の若さ、未婚、高給、恵まれた労働環境や家庭環境などの特徴が指摘された。同時に、女性は男性に比べて職務・給与ともに低レベルの仕事に集中していること、原因として女性は夜間勤務や育児・家事責任で継続勤務が困難だという事情が考えられること、健康被害の深刻さも指摘している。また女性の家庭外労働に旧来保守的であったビジネス・カースト出身の回答者が予想外に多かったという指摘は、中間層における女性の労働力化の一面を示して興味深い。なお予備的な調査と断ってはいるものの情報量が不十分な点は残念で、また、著者も述べているように、女性労働の特徴を明確にするには男性労働者のデータが整備される必要がある。

ところで、雇用・労働条件の改善を目指して労働組合を組織化する動きは、同分野ではほとんどみられないといわれている。その原因を考察したのがNoronha and D'Cruz (2006) である。企業の新たな労務管理戦略、つまり労組の介入を排し労働者の企業への一体感を重視・育成する人的資源管理戦略だけが原因でない。他の原因をバンガロールのコールセンターで働くエージェンツ40名への聞き取り調査に基づいて探究している。明らかになったのは、エージェンツ自身が労組に無関心で、むしろ否定的なことであった。背後には、組合活動は資本の逃避を招き、そうなれば雇用の安定どころか逆に不安定化つまり失業に繋がるという彼らの危惧、他産業よりもずっと優越した労働・職場環境という彼らの認識、年齢の若さ、労働組合に関する無

知などの要因があった。さらに、エージェンツ需要は豊富に存在し、転職が容易なため、不満が企業内で処理されなければ転職で解消される。結果的に高離職率と短期就業が蔓延し、これも組合結成を不要・困難にしていると指摘している。新市場における新たな労務管理戦略と高離職率の問題を考えるうえでも示唆に富む興味深い研究といえよう。

Ⅲ インフォーマル・セクターの労働者

開発途上国におけるインフォーマル・セクターが注目され始めたのは1970年代である。途上国の都市における貧困層拡大の要因が、失業ではなく、極端に収入の低い就業にある点に着目し、後者を指す表現として注目されるようになったのが、前掲Ghose (2004) でも使われていた「働く貧困層」という概念であった。その就業の場がインフォーマル・セクターで、就労者がインフォーマル・セクター労働者と考えられてきた。インドでは1980年代からインフォーマル・セクターに関連する研究が増え始めた。当初、その特徴、定義、規模などを中心に始まった議論は、規模拡大のメカニズムや成長の阻害要因へと焦点を移し、ミクロレベルの実証的研究を含めて数多くの研究が発表されてきた。経済改革以降は、経済自由化のインフォーマル・セクターへの影響も注目されている。これに加えて注意が必要なのが、克服すべき課題としてのインフォーマル・セクターから、重要な雇用吸収源＝「労働力のスポンジ」としてのそれへと、議論の軸足が徐々に変わってきたことだろう。その関連で、インフォーマル・セクター労働者を含む未組織部門労働者の存在・拡大を前

提に、いかにしてインフォーマル・セクター労働者に所得保障や社会保障を提供し、救済していくかという議論も増えている。これはまさに、経済自由化以降の労働政策における新たな方向性を反映しているといつてよい。以下では、都市インフォーマル・セクター、またはこれを含む未組織部門の雇用・労働に焦点を絞った諸研究を取り上げる。

Sundaram and Tendulkar (2004) では、NSSの消費支出と雇用・失業のデータを使い、1990年代における「働く貧困層」の実態と変化を考察している。しかし本論文では「働く貧困層」を、農村・都市両方における貧困線以下世帯の就業者（自営業者+常用雇用者+日雇労働者）として捉え（第I節Ghose [2004] と同じ）、これに貧困線以下世帯の失業者を加えた人びとを貧困労働力と定義している。つまり「働く貧困層」とは、貧困世帯の就業者を指しており、本論文は上述のような意味での都市インフォーマル・セクターを分析対象としているわけではない。貧困世帯就業者と非貧困世帯就業者を比較することで、貧困世帯の貧困の原因を、その就業の特徴つまりインフォーマル・セクターを含む低収入労働の圧倒的な多さから確認し、またその減少によって「働く貧困層」（貧困世帯就業者）が1990年代に減少してきたことを説明しようとしたのである。

主な指摘は次のとおりである。(1)1999/2000年時点で、貧困世帯では非貧困世帯よりも年少人口指数（child-dependency ratio、生産年齢人口=15~64歳に対する年少人口=0~14歳の比率）と再生産率（child-woman ratio、再生産年齢の女性人口=15~49歳に対する乳幼児人口=0~4歳の比率）ともにずっと高いが、それにもかかわ

らず、予想に反し女性の労働力率は貧困世帯の方が高い。貧困が女性を否応なく労働の場に押し出している。(2)1993/94年時点では、農村でも都市でも貧困世帯就業者の大部分が、低報酬で未熟練の日雇労働者か物的・人的資本を欠いた生産性の低い自営業者であった。雇用の安定した常用雇用者は農村と都市それぞれで3パーセント、21パーセントにすぎず、これに対して非貧困世帯では8パーセント、46パーセントであった。(3)貧困世帯就業者の絶対数は、農村でも、またわずかながら都市でも1999/2000年に減少した。ただし従業上の地位別構成に大きな変化はなかった。この間に貧困世帯就業者の女性比率や農村居住者比率は小さくなった。(4)1999/2000年の貧困世帯就業者の減少とは農村では自営業者と日雇労働者の減少であった。とくに農業労働者など日雇労働者の減少は、日雇の実質賃金がこの間に大きく上昇したことによる。(5)教育レベルは、貧困世帯と非貧困世帯、男女、農村と都市の間で明確に異なっていた。例えば1993/94年の農村の非識字率は、非貧困世帯では50パーセントだが貧困世帯では71パーセントに上り、さらに農村貧困世帯のうち男性は60パーセントだが女性は88パーセントに上った。以上から「働く貧困層」の経済状態改善には、教育格差を是正し、雇用機会を拡大することが不可欠だという。

「働く貧困層」の貧困緩和に生産的な雇用機会、とくに組織部門雇用の拡大が重要なことはいうまでもないだろう。しかし、組織部門雇用は伸び悩み、そこへの参入機会が制約されてきたことは第I節で紹介したとおりである。他方で、貧困緩和のもうひとつのルートは、インフォーマル・セクターが成長すること、さらにそ

の利益が労働者に分配されることである。Awasthi (2004) は、小規模・零細工業のうちでも従業者の労働基準・賃金がとりわけ低い零細企業について、その実態と発展可能性を考察している。ここでは未組織部門製造業のうち雇用規模5人以下の事業所が零細企業とみなされている。2001/02年の第3回小規模工業センサスによると、小規模工業の雇用者数は約2500万人であった。Awasthiはこれに手織り業や村落工業など特定業種の雇用者数を加え、データの重複を断ったうえで全体の就業者数を6533万人と見積もった。第3回小規模工業センサスは、前2回のセンサスがSIDO(小規模工業開発局)登録事業所のみを調査対象としたのとは異なり、未登録事業所も対象としている。そのせいもあって事業所、雇用者、生産額などすべてが1987/88年第2回センサスに比べて大きく増えた。しかも未登録事業所は大部分が雇用規模や投資額の小さな事業所であるため、そうした零細事業所とその雇用者の割合が拡大し、登録事業所のみを比べても傾向は同じであった。それにもかかわらず零細事業所の生産への貢献度がわずかに縮小した点に注目して、Awasthiはまさに生産的雇用機会が不足するなか、困窮がこの未組織部門の下層を膨らませてきたと推測する。

さらに強調しているのは、固定資本の大きな小規模工業では、相対的な資本生産性が上昇したが、より小さな事業所では低下したといった点である。これより、前者は経済自由化によって技術・資本・知識の流入で利益を得たが、後者の零細企業はほとんどが恩恵に浴してこなかったと述べる。そして経済自由化の下で低位の零細事業所がより上位の小規模工業の搾取にさらされ、悲惨な労働基準を維持したまま存続す

るのを避けるには、市場での競争力強化につながる政府の支援が必要だと述べる。具体的には生産物や地域を特定した集積による発展(the cluster development)の振興を提案する。集積が生産性や効率を改善して競争力を高め、そうすれば労働基準の改善につながるとの期待が背後にある。提案の前提として、インドにおける集積の事例も紹介されている。

またUnni and Rani (2003) は、未組織部門製造業で生産的雇用を生み出してきた成長業種、つまりここでは労働生産性の上昇を伴った成長業種の析出を試みている。未組織部門製造業の雇用が伸びた経済改革後期(1994~2001年)を中心に当該業種を特定するとともに、女性労働者、パートタイム労働者、家族従業者の比率拡大との関係も検討している。

さらにLiebl and Roy (2003) は、多くが零細事業所に属する手工芸の成長潜在力を論じたもので、大部の調査報告書の要約論文だという。手工芸品とは、手先またはしばしば単純な道具を使って作られる芸術的および伝統的な品目と定義されている。手工芸職人数は2000年時点で少なくとも推定863万人に上った。興味深いのは、経済自由化による競争激化で衰退が懸念されたのに反し、むしろ1990年代に輸出産業として急速に台頭してきたこと、また、国内市場向けの手工芸は、消費スタイルや好みの欧米化で代替品により市場が浸食されてきたが、他方で中間層の拡大や観光業の発展につれて新たな民芸品需要が生み出されてきたという指摘だろう。こうした状況下、労働面でも次のような興味深い変化が現れているという。(1)農村中心の家内労働者というイメージが変わり、都市の賃労働者として従事する割合が大きく増えている。

(2)市場拡大につれて輸出向け手工芸品分野で雇用が増え、手工芸全体の雇用に占めるその比率が1991～99年に推定2倍に拡大した。(3)ただし労働供給が増えたため、実質賃金はおそらく上昇していない。(4)輸出向けや観光向けに手工芸品の再開発が進んだ結果、伝統的な手工芸職人以外の人々がデザイナーなどとして参入する例が増えている。(5)インドでは中国と異なり手工芸が労働集約的な大規模工場に発展しないが、その主な理由は雇用規模拡大による労働法規適用や労働者組織化への脅威である。(6)今後輸出を拡大する上での困難な課題は、児童労働の解消など国際的な環境・社会標準の遵守がさらに厳しく求められることである。最後に手工芸品の製造・取引の阻害要因を論じたうえで、手工芸の成長潜在力を実現するのに必要な課題を述べている。

次に、インフォーマル・セクター雇用の質の改善の必要性に注目したのが、Kantor, Rani and Unni (2006)である。1999年にILOが概念化した「まともな仕事」(decent work)^(注5)をキーワードに、インドの都市インフォーマル・セクター経済における雇用が、どの点でどの程度まともから遠く、まともな生産的雇用にするには何が必要かを論じている。グジャラート州の工業都市スーラトの低所得地域の814世帯、男女814名の労働者を対象に、労働市場保障、雇用保障、所得保障などの7基準で実態が調べられた。もっともまともさを欠いていたのは日雇労働者、出来高給労働者、女性俸給労働者(多くが家事使用人)であった。実態は従業上の地位や性別で異なり、それゆえ必要な対策も異なる。具体的に挙げているのは、労働者の組織化(女性家事使用人)、解雇事由を明記した書面契約の実

施(日雇労働者、家事使用人)、市場と情報へのアクセスの保障(自営業、出来高給労働者)、職業訓練の提供(とくに女性)などである。

ところで、本節冒頭で述べたように、都市インフォーマル・セクター労働者を含む未組織部門労働者の雇用・労働条件の改善や社会保障の提供をめぐる議論が増えている。背後には、1990年代末頃から、労働改革の一環として、未組織部門労働者のための包括的な労働・社会保障法の制定を、政府が危急の政策課題として検討してきたという事情がある。Rao, Rajasekhar and Suchitra (2006)は、その関連で発表された未組織部門労働者への社会保障の提供に関する議論である。ここでは未組織部門労働者の剥奪の実態が、所得などによる貧困基準によってではなく、暮らし指数(LIVS)、人間開発指数(HDI)、ライフスタイル指数(LS)の3指標に基づいて確認された。カルナータカ州都市地域に住むタイプ異なる未組織部門労働者、つまり建設労働者、家内労働者、農村の農業労働者910世帯を取り上げ、組織部門の最底辺労働者(用務員など4級公務員を典型としている)を基準の100として、比較分析している。そしてどのグループの労働者でも平均指数値が著しく低いうえに、たとえ貧困線以下でなくとも剥奪状態に陥っている者が多く存在することを明らかにし、未組織部門労働者への社会保障の提供を貧困線以下基準で行うことに疑問を呈した。さらに、労働者自身が考える社会保障ニーズの優先順位や、保険料負担能力・意思が労働者グループによって異なることを強調し、社会保障パッケージの内容、保障制度の担い手、負担のレベル等については差異を踏まえたきめ細かな判断が必要だとも示唆する。

またHirway (2006) は、労働雇用省が作成した「未組織部門労働者法案」への対案として、小規模工業省内NCEUS (The National Commission for Enterprises in the Unorganised Sector) が提出した「2005年未組織部門労働者社会保障法案」草稿^(注6)に論点を絞り、目的そのものは評価しつつ問題点を検討・指摘している。とくに、同法案が未組織部門の活動と労働の多様性、したがって保険料の支払い能力やニーズの多様性を軽視しているといった点である。また労働組合、NGO、州政府などによる既存の多様な社会保障制度・計画・法との整合性、さらにはその阻害可能性も懸念している。Hirwayは一律の最低保障の提供ではなく、労働のタイプやニーズの多様性に対応した多様で、州ごとの実情に応じた社会保障パッケージの策定、中央立法とし、策定から履行までをすべての州政府に義務づけることを提案する。

さて、インフォーマル・セクター労働者への雇用・所得保障やリスクに対する社会保障の提供は、貧困緩和のためにも長期的な社会経済開発のためにも不可欠であり、議論はようやく現実性を伴って展開しているともいえる。しかし、未組織部門労働者に対する労働・社会保障法を考えるうえでひとつの重要な問題は、Hirwayも指摘するごとく法の履行をいかに保障するかであろう。履行実態の不透明さは、組織部門を主な対象とする法でもこれまで問題にされてきた。多様で流動性の高い未組織部門労働者を対象とし、しかも有資格者は推定3億人を超える。何らかの形で近々制度化されるとしても、法の周知、適切な実施、公正で確実な裨益のために、今後も同法(案)については、十分な調査・研究が必要とされることになる。また、未組織

部門雇用の圧倒的規模とその貧困との関係を考えれば、こうした議論が未組織部門とくにインフォーマル・セクター雇用の拡大を前提に進むのか、あるいはその発展・縮小が議論の前提となっていくのかも、開発の質に関わる問題であるだけに注目されよう。

最後に、インフォーマル・セクターの今も苛酷な雇用・労働実態を示す事例研究のひとつを取り上げる。煉瓦窯の労働者は、インフォーマル・セクターのなかでも変化の乏しい労働者の一部だろう。彼らは工場法をはじめ様々な労働・社会保障法の適用対象であるはずが、事実上その恩恵から排除されてきた。Gupta (2003) はこの実態を論じている。

インドには推定5万の煉瓦窯があり、1窯当たり平均100人ほどの労働者が雇われているという。彼らは農業労働者など農村のもっとも貧しい階層の出身である。季節労働者として一家をあげて出稼ぎに出て、6～8カ月の間妻子ともに家族で働く。しかし窯の労働者名簿に登録されるのは夫または成人男性だけのため、妻や子は出来高給で受け取る賃金に貢献していながらも、「見えざる労働者」として搾取されている。彼らを農村から煉瓦窯へと仲介するのが昔ながらのジャマダール(仲介の請負業者)である。労働者はジャマダールから前金を受け取り債務労働者となる。この前金と出来高給が煉瓦窯労働者の賃金形態の特徴である。Guptaは、窯が集中するデリー近郊で、労働者、窯所有者、ジャマダール、労組などに対して2000～01年に面接調査をし、次のような実態を明らかにした。窯所有者がいかに公然と法規を無視しているか、労働者の非識字率の高さと下位カースト出身者の多さ、賃金がジャマダールへの手数料込みで

支給されていること、1日14時間働いても成人1人で出来高給の基準量まではとても生産できないという労働の実態、劣悪な生活環境、そして特定の煉瓦窯やジャマダールに世代を越えて繋がれ続ける債務奴隷ともいえる実態である。目覚ましい社会変化の背後に変わらず存在しているインフォーマル・セクター労働者のひとつの有りようが、こうして明らかにされている。

IV 岐路に立つ労働運動

インドの労働運動の歴史は長く、一握りの組織部門労働者を中心に糾合してきたにすぎないとはいえ、彼らは組織化によってその権益を拡大し、また守ってきた。しかし、労働者側が打つストライキの件数は、統計上1970年代に比べて80年代、さらに90年代と減少してきたのであり、原因をめぐり議論が展開されてきた。すなわちこの現象が、労使関係の安定や争議の火種の減少の表れではなく、むしろ経済自由化以降、さらに経済改革がはじまって以降、組織部門においてすら雇用不安が深刻さを増し、他方でナショナルセンター主導の労働運動が低迷して組織的運動が弱体化するなか、労使間の力関係において労働者側のパワーが劣化していることのひとつの表れではないかと考えられたのである。逆に、使用者が打つロックアウトは増加傾向を示してきたのであり、これは使用者の優勢を示す根拠と推測された^(注7)。ここでは労働運動の現状に関連する研究を中心に紹介する。

Sundar (2004) は、このロックアウト増加の実態を、1960年代から90年代までの労働省データにより改めて検討している。まず、ロックアウト（ストライキと前後して発生したものを含む）

の増加はたしかである。また争議全体に占めるロックアウトの割合は、件数、関係労働者数、損失人日数のどの基準でも傾向的に拡大してきた。しかしこの拡大から使用者側の「優勢」や攻撃性 (militancy) を論じるのは早計だというのが本論文の重要なポイントであった。ストライキと前後せず単独で起こったロックアウトはずっと少なかったというのが理由のひとつである。さらに、損失人日数ではたしかにロックアウトがストライキを上回ってきたが(1961~64年の28パーセントから96~99年の60パーセントに)、それはロックアウトの長期化に起因し、長期化は必ずしも使用者側の攻勢が強まったことを示すわけではないからだと説明している。ただしSundarは、使用者側がロックアウトを作為的に起こし戦略的に利用してきたという説は否定していない。ロックアウト増加の原因として3つの仮説、政府の労働政策が後押ししたという労働政策論、使用者側の労働者・労組圧力の増大に求める労使関係論、そしてリストラ制度的障害論をあげ、3点目を強調している。つまり合理化が制度上難しいため、工場閉鎖やレイオフを偽装してロックアウトが使われてきた可能性を示唆した。

さらに公・民の別、州別、製造業の業種別に労働争議を分析することで、次のような点を指摘している。(1)かつてロックアウトは主に民間部門の現象であったが、近年は公共部門での割合が拡大している。(2)ロックアウトは西ベンガル州で突出して頻発し特定州に集中してきたが、ストライキの発生州は分散している。そのためロックアウト優勢が目立ち始めた1980年代後半であっても、件数でロックアウトがストライキを上回ったのは西ベンガル州だけであり、

損失人日数でも西ベンガル州などいくつかの州のみであった。この意味でもロックアウト優勢は一般的現象ではなかった。(3)ロックアウト、ストライキともに損失人日数では綿工業など伝統工業に集中してきたが、ストライキの方が集中度は低く、ロックアウトでも徐々に拡散傾向がみられた。また1980年代末以降は製造業のほとんどの業種でロックアウトがストライキを上回るが、それは損失人日数でみた場合のみであった。Sundarが最後に述べた提言は、ロックアウトはストライキ同様に民主主義社会における正当な交渉手段なのだから、左派労組や西ベンガル州政府が唱えるようにロックアウトを強制的に規制すべきではない、しかし使用者側はその本来の趣旨を踏まえ、閉鎖・レイオフの偽装手段としてはならないということ、次に、より正確に実態を把握できる統計の整備である。

他方Datt (2003) は、2部構成の全3章からなり、ロックアウトの内実を、使用者側の労働者抑圧によるコスト削減の手段という視点で追究している。第I部第1章では1961年から97年までの労働争議の長期的趨勢が示された。争議に占めるロックアウト比率の拡大や、公企業での争議比率拡大という指摘はSundarと同じである。また本書は争議の激しさ (intensity) に注目している。労働者1人当たりの平均争議日数を争議の個人的な激しさ、1争議当たりの平均人日数を社会的な激しさの指標とし、いずれもロックアウトの方がストライキよりもずっと激しく、その状態が続いてきたと指摘した。つまり個々の労働者にとっての苦難、社会全体にとっての損失が拡大してきたと述べる。第2章では、経済自由化前を1986～91年、自由化後を92～97年として自由化前後の変化が州別に分析

された。自由化後、政府の使用者寄りの姿勢から労働者側は守勢に回ってストライキが著しく減り、そのぶん使用者側の攻勢も緩んでロックアウトが減った。こうして争議は減ったが、損失人日数でロックアウトは自由化後さらに優勢になった(57.3パーセントから62.5パーセントに)。州別にみると、ロックアウト優勢州は自由化前の17州中3州から自由化後は9州になり、ロックアウトのシェアがこの間に拡大したのは11州に上った。またストライキに比べた時のロックアウトの激しさは、個人的にも社会的にも自由化後低下したが、さらに差が拡大した州も多かった。

第II部第3章はロックアウトが集中してきた西ベンガル州のケーススタディを扱っている。まず、中央政府データはかなり過小評価と指摘したうえで、西ベンガル州政府のデータから、1979～85年、自由化前、自由化後の3時期のロックアウトの変化を概説している。西ベンガル州ではすでに1980年に損失人日数でロックアウトが優勢になっており、そのシェアは平均65パーセント、96パーセント、85パーセントと変化してきた。時期を通して集中してきたのがジュート、機械、綿の3業種であった。そこで次にこれらの3業種を中心に、だいたい1990年代後半に生じた42件のロックアウトを分析している。60パーセントが180日以上と長期間にわたり、3年近くに及んだ例もあったこと、上記Sundarの指摘と異なり大多数(31件)がストライキと無関係に単独で生じていたこと、また労働監督官に届け出られた実施理由が事実と異なることなどを指摘している。人員削減、雇用の非正規化(日雇への転化)、労働強化、需要に応じた雇用調整などが真の目的であり、ロックア

ウトがいかに使用者の作為によるものであったかが強調された。

他方、Sen Gupta (2003) は労働組合のパワー・影響力低下の原因を論じている。本論文は、その原因が1990年代の労働組合員数の減少にあるとの説明に反論している。つまり、労働組合のパワーダウンはたしかに経済改革以降の1990年代に激しくなったが、70年代に始まったものだという。論拠は上述の諸研究で議論された労働争議におけるパワーバランスの変化がその頃から目立ち始めていたことである。こうした労働組合後退の原因は、以前から指摘されてきたインド労働組合の本来の脆弱性（外部指導者への依存、組合の細分化、労働者階級としての広い共通基盤の欠如）と、とくに政府の経済政策・労働行政の変化、すなわち労働者寄りから経営者寄りへの姿勢の転換にあるという。

こうした実態は、Breman (2004) が、アフマダーバード繊維工場労働者組合の例で示したのもでもあろう。Bremanは、綿工業労働者の大量失職を軸に、アフマダーバードにおける労働者階級の形成と破壊を分析している。アフマダーバードは、植民地期からインド有数の綿工業都市であり、長い間グジャラート州の工業センターとしての位置を占めてきた。しかし綿工業の凋落とともに、1970年末以降、とくに80年代半ばから90年代にかけて大規模な解雇や工場閉鎖が相次ぎ、多くの綿工場労働者が工場を追われることになった。同書は、失職によって進んだ雇用のインフォーマル化と労働者世帯の貧困化の実態をフィールド調査で裏付けると同時に、アフマダーバード綿工場労働者を長い間束ねてきたガンディー主義労働組TLA（アフマダーバード繊維労働者組合）が、この歴史的な大量

解雇に対していかに無力であったかを克明に描いている^(注8)。

さて、経済グローバル化の時代、その恩恵を受けることのできない層に裨益すべく、NGOや伝統的な労組以外に新たな集団や組織がインド各地に生成しているという。Chowdhury (2003) はバンガロールを事例に、そうした組織のひとつとしてNCL (the National Centre for Labour) を取り上げ、その活動の特徴および限界を指摘している。NCLは1926年労働組合法に登録された独立系の労働組合で、多産業にわたり10州で62万5000人の組合員を擁している。まずChowdhuryが強調したのは、インドの貧困者比率がこの20年ほどの間に大きく低下した一方で、貧困層の絶対数が増加し、組織部門雇用は低迷、都市では常用雇用者比率が縮小して日雇労働者比率が拡大してきたこと、そして同じような現象が、1990年代後半にもっとも高い成長率を達成したカルナータカ州でもみられたことである。とくにその成長拠点バンガロールでは、大量の多国籍企業の進出とIT産業の発展が高学歴の中高所得層に雇用機会と高給をもたらしてきた一方、スラム、スラム住民、インフォーマル・セクター労働者が増えてきたという。また、バンガロールにある2つの大規模工業団地には約5500の小規模工業が存在するが、未熟練労働者の最低賃金は低く、雇用・労働条件はきわめて厳しい。しかもこの5年間に相次いだ工場閉鎖で大規模な失職が発生し、雇用・労働条件はさらに悪化してきたという。こうした状況下、NCLは未組織労働者の雇用・社会保障を規定する法案 (Karnataka Unorganised Workers [Regulation of Employment and Conditions of Work] Bill 2001) の提出に努める一方、活動の

焦点をスラム住民の組織化など地域福祉の領域に転じてきた。NCLの活動はたしかに伝統的な労働組合とは異なる新たな試みではある。しかし活動は局地的、コミュニティ・レベルの問題に限定され、雇用・所得機会の創出を妨げている構造的問題に切り込んでいない、というのがNCLに対するChowdhuryの評価である。なおNCLはその後、前述の全国規模の未組織部門労働者法案についても独自案を提出している。

む す び

本稿でレビューしたのは、インドの雇用・労働に関連する多様な研究の一部にすぎないが、ここからは次のような研究動向が明らかになったと思われる。

経済改革以降の労働市場における組織部門雇用の伸び悩みや、常用雇用者比率の低さは、インドの労働市場構造の特徴ともなっている。他方で、貧困緩和が進んできた可能性に注目し、労働市場におけるその要因として、日雇い労賃の上昇、女性の労働力化、産業別雇用構造の変化、不完全就業の緩和等が検討されてきた。また、成長産業の典型例として、IT産業における雇用・労働・労務管理の実態についても研究が進んでいる。インドの一般的労働市場から乖離した飛び地的実態とともに、転職率の高さやその原因など問題点も明らかにされつつある。他方、労働者の大部分を今も吸収している未組織部門や、そこに含まれる都市インフォーマル・セクターにたいしては、その成長可能性を模索する議論がこれまで同様つづいている一方、未組織部門労働者のための包括的法の制定案の浮上と関連して、社会保障の提供をめぐる議論が

盛んに行われている。その際、未組織部門とくにインフォーマル・セクターが、縮小を目指す対象としてではなく、雇用吸収源として、その存在・拡大を前提に議論される傾向がみられることにも触れた。さらに、雇用不安が増すなかで、労働争議における労働者の劣勢や労働運動低迷の可能性があり、この実態が危機感をもって議論されていることも紹介した。

最後に改めて述べておきたいのは次の点である。経済改革以降のインドの急速な経済成長が、中間層の拡大をもたらしていることはいうまでもない。また、貧困緩和が急速に進んできたともいわれている。だが、貧困緩和のひとつの重要な要因であるはずの雇用・労働面の変化は、本稿で取り上げた諸研究が示すように、貧困問題へのその影響をまだ十分に説明しえていないと思われる。つまり、労働力率、失業率、賃金、産業別雇用構造、正規・非正規など雇用の質、女性の労働力率、インフォーマル・セクターの雇用・労働、労働者の組織化等々に生じてきた変化と、貧困率の変化との関係が、矛盾なく説明されているとはいえないのである。その意味でインドにおける雇用・労働研究の課題は多い。制度的・社会的要因など他の要因の影響とともに、経済成長の果実が雇用・労働を通じて貧困問題にどう影響し、またいかに生活の変化をもたらしてきたのかを、さらに追究していく必要がある。そのためには、マクロ分析を多角的にさらに深めると同時に、個人・世帯レベルのミクロな実証研究を積み重ね、人々の労働と生活の実相を探究する作業も欠かせないと、筆者は考えている。

(注1) 1990年代の労働法改革への動きと労組の

抵抗については木曾（2003）第7章参照。また労働法改革の実施状況については、太田（2006，147-150）が参考になる。

（注2） 未組織部門は一般的に農村・都市を問わず組織部門以外を指し、農業部門が大きな部分を占めている。インフォーマル・セクターは未組織部門の一部だが、第4節で述べるように、もともとは都市の現象として注目されてきた。インドでは両用語を区別せずに使っている研究も少なくない。インフォーマル・セクター労働者の定義と多様性等については木曾（2003）第2章参照。

（注3） たとえばSen and Himanshu（2004a；2004b）参照。

（注4） 木曾（2003，222-223）参照。

（注5） *decent work*は他に「人間らしい仕事」「適切な仕事」「ディーセント・ワーク」などと様々な翻訳・表現されている。

（注6） 2002年に発表された第2次全国労働委員会報告の報告書の提案に沿って、前政権の時期より未組織部門労働者のための包括的法案作成が試みられてきた。現政権下で、労働雇用省が提案した2004年未組織部門労働者法案への対案として、NCEUSが提案したのが同草稿である。これは未組織部門労働者を対象に、ナショナルミニマム社会保障給付として老齢年金、健康保険、出産給付金、生命・障害保険をカバーすることを謳っている。ここで未組織部門労働者とは、未組織部門の自営業者、賃労働者、組織部門で働く雇用保障のない賃労働者である。また賃労働者には間接雇用の請負労働者は含まれるが無給の家族労働者は含まれず、月収5000ルピー以下の者である。対象は18歳を超えるすべての未組織部門労働者で、加入は任意とされた。草稿はインド小規模工業省下のNCEUSのウェブサイト (<http://nceus.gov.in>) から入手可能である。なおその後修正を加えた法案と報告書が2006年に提出された。

（注7） 木曾（2003），第6章，第7章参照。

（注8） 木曾（2006）参照。なお木曾（2003）第8章は、アフマダーバードの綿工業のみならず機械工業、化学工業の合計6工場 で働いていた工場労働者について、工場閉鎖やリストラによる影響をフィールド・サーベイで明らかにしている。1991年から

98年の2つの時期にかけて同一の工場労働者を調査することで、アフマダーバードにおける雇用のインフォーマル化の実態を示した。また少し古くなるが、アフマダーバードの綿工場労働者の失職とその影響などに関するその他の研究としては、次のようなものもある。Noronha（2001），Noronha and Sharma（1999），Mehta and Harode（1998），Chowdhury（1996）。

文献リスト

<日本語文献>

- 太田仁志 2006. 「インドの労働経済と労働改革のダイナミズム」内川秀二編『躍動するインド経済——光と陰』アジア経済研究所。
- 木曾順子 2003. 『インド 開発のなかの労働者——都市労働市場の構造と変容』日本評論社。
- 2006. 「<書評>Jan Breman, *The Making and Unmaking of an Industrial Working Class: Sliding Down the Labour Hierarchy in Ahmedabad, India*」『アジア経済』第47巻第2号（2月）88-92。

<外国語文献>

- Awasthi, Dinesh 2004. “Labour Process and Productivity in Micro and Small Enterprises: The Indian Experience.” *Indian Journal of Labour Economics* (以下, *IJLE*) 47(4) : 871-889.
- Basant, Rakesh and Uma Rani 2004. “Labour Market Deepening in India’s IT: An Exploratory Analysis.” *Economic and Political Weekly* (以下 *E&PW*) 39(50) : 5317-5326.
- Breman, Jan 2004. *The Making and Unmaking of an Industrial Working Class: Sliding Down the Labour Hierarchy in Ahmedabad, India*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Chowdhury, Supriya Roy 1996. “Industrial Restructuring, Unions and the State: Textile Mill Workers in Ahmedabad.” *E&PW* 3(8) : L7-13.
- 2003. “Old Classes and New Spaces: Urban Poverty, Unorganised Labour and New Unions.” *E&PW* 38(50) : 5277-5284.
- Datt, Ruddar 2003. *Lockouts in India*. Delhi: Manohar

- Publishers & Distributors.
- Deshpande, Lalit K., Alakh N.Sharma, Anup K. Karan, and Sandip Sarkar 2004. *Liberalisation and Labour : Labour Flexibility in Indian Manufacturing*. New Delhi : Institute for Human Development.
- Deshpande, Sudha 2003. "Changing Employment Structure in Large States of India : What do the NSSO Data Show?" *IJLE* 46(4) : 811-843.
- Ghose, Ajit K. 2004. "The Employment Challenge in India." *E&PW* 39(48) : 5106-5116.
- Gupta, Jayoti 2003. "Informal Labour in Brick Kilns : Need for Regulation." *E&PW* 38(31) : 3282-3292.
- Hirway, Indira 2006. "Unorganised Sector Workers' Social Security Bill, 2005." *E&PW* 41(5) : 379-382.
- Kantor, P., Rani, U. and J. Unni 2006. "Decent Work Deficits in Informal Economy : Case of Surat." *E&PW* 41(21) : 2089-2097.
- Kantor, Paula 2003. "Improving Estimates of the Number and Economic Contribution of Home-Based Producers in Urban India." *IJLE* 46(2) : 235-246.
- Liebl, Maureen and Tirthankar Roy 2003. "Handmade in India : Preliminary Analysis of Crafts Producers and Crafts Production." *E&PW* 38(51 and 52) : 5366-5376.
- Mehta, S.S. and Dinesh Harode 1998. "Industrial Sickness and Workers : Case of Gujarat Textile Industry." *E&PW* 38(51 and 52) : L71-84.
- Nagaraj, R. 2004. "Fall in Organised Manufacturing Employment : A Brief Note." *E&PW* 39(30) : 3387-3390.
- Noronha, E. 2001. "Workers Displacement : Structure of Support and Coping." *IJLE* 44(4) : 737-750.
- Noronha, E. and R.N.Sharma 1999. "Displaced Workers and Withering of Welfare State." *E&PW* 34(23) : 1454-1460.
- Noronha, E. and P. D'Cruz 2006. "Organising Call Centre Agents : Emerging Issues." *E&PW* 41(21) : 2115-2121.
- Ramesh, Babu P. 2004. "'Cyber Coolies' in BPO : Insecurities and Vulnerabilities of Non-Standard Work." *E&PW* 39(5) : 492-497.
- Rani, Uma and Jeemol Unni 2004. "Unorganised and Organised Manufacturing in India : Potential for Employment Generating Growth." *E&PW* 39(41) : 4568-4580.
- Rao, V.M., Rajasekhar, D. and J.Y.Suchitra 2006. "Unorganised Workers : Deprivation, Social Security Needs, Policy Implications." *E&PW* 41(19) : 1913-1919.
- Sen, Amhijit and Himanshu 2004a. "Poverty and Inequality in India-I." *E&PW* 39(38) : 4247-4263.
- 2004b. "Poverty and Inequality in India-II : Widening Disparities during the 1990s." *E&PW* 39(39) : 4361-4376.
- Sen Gupta, A.K. 2003. "Decline of Trade Union Power in India." *IJLE* 46(4) : 685-702.
- Sharma, A.N. 2006. "Flexibility, Employment and Labour Market Reforms in India." *E&PW* 41(21) : 2078-2085.
- Singh, Preeti and Anu Pandey 2005. "Women in Call Centres." *E&PW* 40(7) : 684-688.
- Sundar, K. R. Shyam 2004. "Lockouts in India, 1961-2001." *E&PW* 39(39) : 4377-4385.
- Sundaram, K. 2001. "Employment-Unemployment Situation in the Nineties : Some Results from NSS 55th Round Survey." *E&PW* 36(11) : 931-940.
- Sundaram, K. and Suresh D. Tendulkar 2004. "The Poor in the Indian Labour Force : Scenario in the 1990s." *E&PW* 39(48) : 5125-5132.
- Unni, Jeemol and Uma Rani 2003. "Changing Structure of Workforce in Unorganised Manufacturing." *IJLE* 46(4) : 983-997.
- Vijayabaskar M., Sandra Rothboeck and V. Gayathri 2001. "Labour in the New Economy : Case of the Indian Software Industry." *IJLE* 44(1) : 39-54.
- (フェリス女学院大学国際交流学部教授, 2006年7月13日受付, 2007年3月5日レフェリーの審査を経て掲載決定)